１人の首切りも許さない

Ｎ関労東

2017.9 No.77

東日本NTT関連合同労働組合

東京都千代田区岩本町2-17-4 NS20ビル1階 労働運動センター
TEL(03)5820-2070 FAX(03)5820-2080
E-mail info@n-kanrou.com http://www.n-kanrou.com

■発行責任者:奥山 信義 ■編集責任者:田原 博

超高齢化社会で医療・介護費用は急増

社会保障費を大幅に増額せよ

介護難民社会の到来を食い止めよう

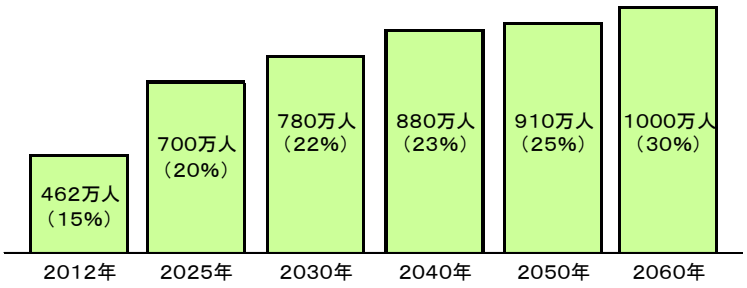
医療・介護費用が急激に増える75歳以上の人口が、２０２５年には約２００万人に達し、その後も増えつづけます。認知症患者も急増します（表１・図１）。しかし、歴代の政権は社会保障費に使うとした消費税収を法人税減税に振向け、介護施設ひとつとっても十分ではありません。安倍政権に任せておいたのでは、若い世代ほど困難な状況に追い込まれ、大量の介護難民が発生する事態になりかねません。

表1：急増する高齢者人口 2016年厚労省老健局総務課

年	2010	2015	2025	2055
65歳以上の人口	2,948(23%)	3,395(27%)	3,657(30%)	3,626(39%)
75歳以上の人口	1,419(11%)	1,646(13%)	2,179(18%)	2,401(26%)

単位：万人、カッコ内は全人口に対する割合

図1：認知症高齢者数の予想推移
（2016年版 高齢社会白書・内閣府）



カッコ内は65歳以上人口に対する割合

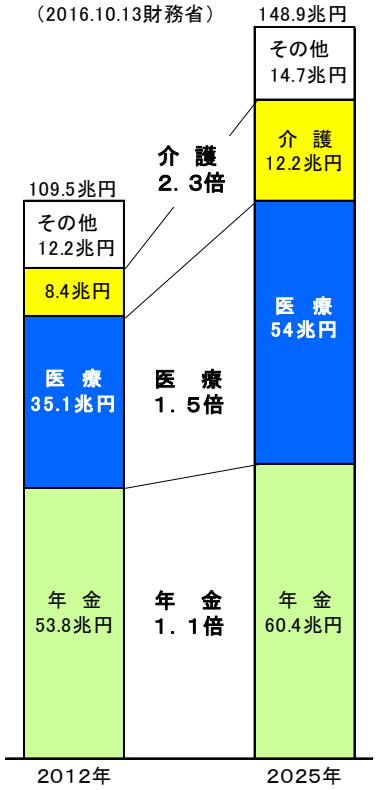
介護保険料の徴収は20歳代からに現実味

財務省の見通しによれば、２０２５年には図２のとおり社会保障費が増え、その後、２０６０年ころまで社会保障費が急増していくことは、表１と図１から明らかなとおりです。

こうした状況の中にあって自・公政権は、労働者や国民によりいっそうの負担を強いようとしています。

介護保険料は、現在は40歳から集めていますが、かつて、厚労省は介護保険料を20歳から集めると提案したことがありました。この厚労省案が、いよいよ現実味をおびてきました。

図2：急増する社会保障費
（2016.10.13財務省）



75歳まで働かせ年金給付を抑えこむ

老年学会などが今年1月、これまで「65歳以上を高齢者」と定義してきたことを、「若返りが見られる」として今後は「75歳以上を高齢者」とすると定義を変更しました。

この提言が学会から出されるや自民党一億総活躍推進本部は、65～74歳を「まだ現役」の「シルバー世代」と名づけて働かせ、年金を受取る側ではなく、年金保険料を払わせて支え手になる社会の構築を打ち出しました。

74歳まで働き、75歳から満額の年金を受給すると男性の平均寿命は約81歳ですから、満額の年金を受け取る期間は6年間しかありません。

安倍政権の「一億総活躍社会」「生涯現役社会」などの言葉の真意は、長く保険料を払ってもらうために高齢者を働かせ、なるべく年金を払わないようにすることに他なりません。

図3：法人減税の穴埋めに使われてきた消費税
（1989～2014年度の累計）

介護で離職する人は毎年10万人

介護保険制度の理念は、介護の負担と責任を家族から引き離し、それを社会全体で見ていくということだったはずです。

ところが、公的な施設である特別養護老人ホーム（特養）への入居を希望しても入れない待機者は、全国で約37万人もいます。しかも、「要介護3」以上（立ち上がりや歩行に全面的な介助が必要等）という条件でないと、原則として入居希望すら受付けてもらえません。

毎年、介護離職者は10万人ですが、このままでは、自宅介護を強いられ介護離職者が大量に発生していくでしょう。こうした事態がなくなるように、政治を変え、安心して暮らせる社会の実現を目指しましょう。

あなたの悩みを一緒に解決します

こんなことはありませんか
□突然解雇を告げられた
■残業代がもらえない
□セクハラ、パワハラを受けた
■労働時間が延長された
□有給休暇がもらえない
■賃金の支払が遅れている
など

秘密厳守
労働相談ほっとライン
03-6806-0255

残業代ゼロ　過労死ラインの合法化
＝秋の臨時国会に法案提出＝

残業の上限は月45時間超えるとリスク増す

安倍首相は、長時間労働を是正するなどと国会で演説してきました。

ところが、安倍自公政権が秋の臨時国会で成立を狙う「残業代ゼロ制度」（正式名称は「高度プロフェッショナル制度」）は、残業代ゼロで働かせ放題の合法化、月１００時間未満・年９６０時間もの残業を合法化するものです。

表２のとおり残業の上限は「月45時間」、これを超えて残業すると、脳・心臓疾患の発症との関連性が強まります。残業時間を「月１００時間未満」とすることは、人が死ぬかもしれない残業時間を法律化することに他なりません。

表2：健康障害を防ぐ時間外労働の上限

期間	限度時間
1週間	15時間
1か月	45時間
2か月	81時間
3か月	120時間
1年間	360時間

厚労省労働基準局

高年収者に限定は法律を通すための方便

法案では、年収１０７５万円という高収入に限定するとしています。しかし、年収要件は法案に明記されていません。

消費税や労働者派遣法と同じように法案を通すときは、問題点が全体化しないように極一部に限定することは常套手段です。

経団連は「年収４００万円以上」を提言しています。いったん導入されたなら、どんどん対象が広がります。

「残業代ゼロ」法案は廃案に追い込みましょう。

日本の最低賃金は低すぎ
Ｎ関労に入り大幅アップ目指そう

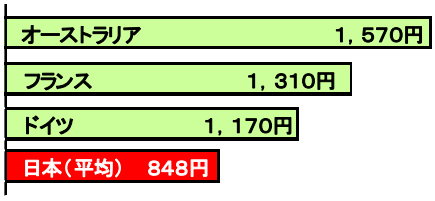
今年度の最低賃金（最賃）の目安額について、全国平均で25円（３％）の引き上げ、最賃の全国平均時給額は８４８円とすることを決めました。

しかし、先進国の最低賃金は、１０００円以上、月額20万円以上が一般的です。

お隣りの韓国では、文在寅（ムン・ジェイン）政権が「20年の最低賃金を１万ウォン（約千円）にする」ことを公約に掲げており、来年度の最賃は約16％引き上げることが決まっています。

人間らしく生活できる賃金＝今すぐ千円、そして１５００円を目指し、共にたたかいましょう。

図3：先進国の最賃は1000円以上が一般的



悔しい　辞めてなるものか
Ｎ関労東本部大会開く

８月26日、千葉県船橋市内においてＮ関労東第17回定期大会を開催しました。大会での特徴的な発言を幾つか紹介します。

①人や仕事は十分にあるのに、業務を東京に集約した。配転で通勤時間は長くなり新たな仕事で覚えるのにも苦労している。なんでこんな集約をしたんだ。悔しい、辞めてなるものか、と仲間と話し合っている。

②ＮＴＴグループの人材派遣事業をパソナに譲渡することに伴い、同じ職場で働く派遣労働者は、「パソナか辞めるかだ」と言われ雇用が変わる事に対する不安を訴えている。同じ働く仲間として働きやすい職場を、つくっていきたい。

③全体ミーティングで管理者から営業成績が悪いと名指しされ、見せしめ的なパワハラを受けた。とても悔しかった。

こうしたことを契機に、Ｎ関労に加入することを決意した。

映画紹介 56

この世界の片隅に
監督　片渕　須直

「それでも人生は続く。そして市井の人々は健気にたくましく生き続ける」、そんな言葉がぴったりの素晴らしいアニメ作品です。

昭和19年、18歳で故郷の広島から20キロ離れた呉の町に嫁いだ娘「すず」は、戦争で大切な人々を失いながらも、日々の暮らしを前向きに生きます。

戦時中の広島が舞台となれば悲惨な現実が待っていますが、この作品は戦争の中での日常が克明に描かれます。

食糧不足の中、配給の食材を創意工夫し、たまには失敗しながらも食卓を飾る。着物を裁断し四苦八苦しながらモンペに縫いています。しかし、悲惨さを際立てて描きません。戦時下の日常を描くことで何の前触れもなく訪れる悲劇と過酷な時代がより際立って映し出されます。

画面に映し出される手書きの絵に、遠い昔の懐かしい想いとみずみずしい輝きを感じさせ、どんな状況にも優しさとたくましさを持って生きる「すず」の姿は感動とともに共感を得ずにはいられません。

これから何十年経っても色あせることのない作品になるでしょう。ＤＶＤの発売予定日は17年９月15日です。

（み）

この世界の片隅に